

## 第39回 第三者委員会 議事録

1. 日時 : 平成28年11月8日(火) 13:00~16:00
2. 場所 : 家電製品協会 第2会議室
3. 委員の現在数 : 5名
4. 出席者と人数 : 石川委員長、辰巳委員、梅田委員、斉藤委員 (以上4名出席)  
村上委員 (以上1名欠席)  
家電製品協会事務局6名陪席
5. 議題 : 平成29年度事業協力 応募案件の審査
  - (1) 不法投棄未然防止事業協力 応募案件の審議
    - ①応募概要
    - ②内定に係る確認事項
    - ③応募案件の個別審査及び内定に関して付する条件の決定
    - ④助成率の決定
  - (2) 離島対策事業協力 応募案件の審議
    - ①応募概要
    - ②内定に係る確認事項
    - ③応募案件の個別審査及び内定に関して付する条件の決定
    - ④一定額及び助成率の決定
  - (3) 応募状況・審査状況の公表案について
  - (4) その他
6. 議事の概要
  - (1) 平成29年度不法投棄未然防止事業協力応募案件の審査
    - ① 応募概要  
70市町から応募があった。内、過去に事業の実施の無かった市町は11市町であった。
    - ②応募案件の審議  
不法投棄未然防止事業協力実施要項(平成29年度)第5条第4項及び第5項他に基づき、一部応募案件については協力の条件を付した上で、70案件全てを内定した。
    - ③その他  
未然防止事業において監視カメラを申請対象とする案件が多数あるが、その予算(費用)には大きな開きがある。ただし単純に1台当たり単価としての比較はできない内容なので、まずは案件の中から数例を抽出し精査することとした。

(2) 離島対策事業協力 応募案件の審議

① 応募概要

14市町村から応募があった。内、過去に事業の実施の無かった市町村は1村であった。

② 応募案件の審議

離島対策事業協力実施要項（平成29年度版）第5条第2項の規定に基づき、必要と認めたものについては条件を付し、同要項第5条第3項に規定する助成単価案をもって審議の結果、14案件の全てを内定した。

(3) 応募状況・審査状況の公表案について

昨年度と同様の手順により公表することを決定した。

以上